物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施事業一覧

No	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）		成果目標	事業の成果・効果
				R5 交付決定分	R6 交付決定分		
1	物価高騰対応重点支援給付金事業 【物価高騰対策給付金】 --- 物価高騰対応重点支援給付金事業 【物価高騰対策給付金】 事務費	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象世帯：R5年度分の住民税非課税世帯 １世帯あたりの給付額：70,000円	124,350,467	121,870,000 --- 2,480,467	－ --- －	対象世帯に対して令和6年1月までに給付を開始する	物価高により厳しい状況にある低所得世帯を支援するため、令和6年1月下旬より速やかに対象世帯に対して給付を開始した。 対象世帯数：1,776世帯 給付世帯数：1,741世帯 給付率：98.03%
2	物価高騰対応重点支援給付金事業 【均等割のみ課税世帯給付】【物価高騰対策給付金】 --- 物価高騰対応重点支援給付金事業 【均等割のみ課税世帯給付】【物価高騰対策給付金】 事務費	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象世帯：R5年度分の住民税均等割りのみ課税世帯 １世帯あたりの給付額：100,000円	35,515,265	16,932,000 --- 2,615,265	15,968,000 --- －	対象世帯に対して令和6年3月までに給付を開始する	物価高により厳しい状況にある低所得世帯を支援するため、給付準備が整い次第、令和6年5月下旬より速やかに対象世帯に対して給付を開始した。 対象世帯数：340世帯 給付世帯数：329世帯 給付率：96.76%
3	物価高騰対応重点支援給付金事業 【低所得者世帯子ども加算給付】【物価高騰対策給付金】 --- 物価高騰対応重点支援給付金事業 【低所得者世帯子ども加算給付】【物価高騰対策給付金】 事務費	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象者①：R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割りのみ課税世帯の世帯主と同一世帯となっている18歳以下の児童 対象者②：R6年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割りのみ課税世帯の世帯主と同一世帯となっている18歳以下の児童 １人あたりの給付額：50,000円	18,464,745	16,703,000 --- 664,745	1,097,000 --- －	対象世帯に対して令和6年3月までに給付を開始する	物価高により厳しい状況にある低所得世帯を支援するため、給付準備が整い次第、速やかに対象世帯に対して給付を開始した ＜対象者①＞ 対象児童人数：299人 給付人数：299人 給付率：100% ※令和6年5月下旬より給付開始 ＜対象者②＞ 給付対象児童：57人 給付人数：57人 給付率：100% ※令和6年8月上旬より給付開始
4	物価高騰対応重点支援給付金事業 【低所得者世帯給付】【物価高騰対策給付金】 --- 物価高騰対応重点支援給付金事業 【低所得者世帯給付】【物価高騰対策給付金】 事務費	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象者①：R6年度分の住民税非課税世帯 対象者②：R6年度分の住民税均等割りのみ課税世帯 １世帯あたりの給付額：100,000円	24,021,943	10,602,000 --- 1,474,753	11,898,000 --- 47,190	対象世帯に対して、令和6年度住民税情報等をもとに給付する	物価高により厳しい状況にある低所得世帯を支援するため、給付準備が整い次第、令和6年8月上旬より速やかに対象世帯に対して給付を開始した。 対象世帯数：229世帯 給付世帯数：225世帯 給付率：98.25%

5	定額減税調整給付金事業 【物価高騰対策給付金】 --- 定額減税調整給付金事業 【物価高騰対策給付金】 事務費	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象者：定額減税及び定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方	79,206,557	32,033,000 --- 1,142,770	42,477,000 --- 3,553,787	対象世帯に対して、令和6年度住民税情報等をもとに給付する	物価高により厳しい状況にある低所得世帯を支援するため、給付準備が整い次第、速やかに対象世帯に対して給付を開始した（令和6年8月下旬）。 対象世帯数：1,888世帯 給付世帯数：1,825世帯 給付率：96.66%
7	令和6年度湯浅町物価高騰対策給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	59,459,000	－	59,459,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	物価高により厳しい状況にある低所得世帯を支援するため、給付準備が整い次第、速やかに対象世帯に対して給付を開始した（令和7年2月下旬）。※令和7年事業へ繰越 対象世帯数：2,082世帯
－	【充当元事業】 令和6年度湯浅町物価高騰対策給付金事業 【充当先事業】 R7計画令和6年度湯浅町物価高騰対策給付金事業（③不足額給付） 充当先の経費：事業費（給付費）		3,645,000	－	3,645,000		
10	ゆあさクーポン事業（第4弾）	物価高騰の影響を受けている町民や町内事業者を支援するため、町内で利用できるクーポン（10,000円分）を町民全員へ配布する。	44,001,000	44,001,000	－	○ゆあさクーポン（第3弾）に参加した取扱店が引き続き参加しやすい申請方法を採用することで、200店舗以上の取扱店を登録 ○ゆあさクーポン（第4弾）から新たに10店舗以上登録 ○クーポンの換金請求率95%以上 ○町民の満足度70%以上 ○事業者の満足度70%以上	取扱店舗数：225店舗（前回比+3店舗） クーポンの換金請求率：98.59% 町民の満足度：83.5% 事業者の満足度：78.8% 取扱店の新規登録は目標値に達しなかったが、ゆあさクーポン（第3弾）に引き続き200店舗を超える多くの店舗に参加いただき、換金請求率、満足度等はすべて目標値以上となった。 また、住民アンケートでは普段行かない店に行ったという意見が前回と同程度あったことから、地域経済の活性化に寄与していると考えられる。
11	ゆあさクーポン事業（第5弾）	物価高騰の影響を受けている町民や町内事業者を支援するため、町内で利用できるクーポン（10,000円分）を町民全員へ配布する。	101,647,333	－	52,515,000	○ゆあさクーポン（第4弾）から新たに10店舗の新規登録 ○クーポンの換金請求率95%以上 ○町民の満足度70%以上 ○事業者の満足度70%以上	取扱店舗数：239店舗（前回比+14店舗） クーポンの換金請求率：98.46% 町民の満足度：80.7% 事業者の満足度：85.7% 取扱店の新規登録、換金請求率、満足度すべて目標値以上となった。 また、住民アンケートでは普段行かない店に行ったという意見が前回と同程度あったことから、地域経済の活性化に寄与していると考えられる。
			490,311,310	250,519,000	190,659,977		